



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

四半期報告書提出予定日 平成28年5月9日

配当支払開始予定日

TEL 0466-20-8000

平成28年5月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	5,051	7.7	1,325	19.5	1,346	18.9	893	27.0
27年9月期第2四半期	4,691	3.8	1,109	△3.2	1,132	△2.5	703	△3.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	53.59	—
27年9月期第2四半期	42.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第2四半期	19,155	16,076	83.9	964.49
27年9月期	18,535	15,421	83.2	925.19

(参考)自己資本 28年9月期第2四半期 16,076百万円 27年9月期 15,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	12.00	—	14.00	26.00
28年9月期	—	14.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,142	5.6	2,404	4.4	2,449	5.0	1,600	7.5	95.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期2Q	16,670,000 株	27年9月期	16,670,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年9月期2Q	1,633 株	27年9月期	1,633 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期2Q	16,668,367 株	27年9月期2Q	16,668,367 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年5月18日に機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定であり、当日使用する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	9
(1) 生産実績及び受注実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、ほとんどの教師を正社員として、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の向上に力を入れています。

平成28年4月15日現在において、中高全教師634名中、正社員教師608名、専任講師14名、講師12名（うち6名はネイティブ講師）となり、正社員率が95.9%、専任比率で98.1%に達しています。これらの教師陣が自己研鑽を重ねながら、教務力の強化を図っています。

大幅な制度変更となって4年目を迎えた今春の神奈川県公立高校入試でしたが、記述式設問を積極的に取り入れた学力検査問題は全体として高難度でしたし、トップ高校をはじめ多くの上位校における倍率が最近の傾向そのままに高止まりしたため、入試当日勝負の色彩が濃く、受験生にとっては緊張感の高い入試となりました。そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県公立トップ高校19校に2,029名（昨年比111名増）が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の39.6%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査（記述式）を実施した10校のうち半数以上に当たる7校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の定員が106名に対して68名を占め、8年連続で全塾中トップの実績を残すことができました。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。今春の大学進学実績を見ると、国公立大学の合格者総数が過去最高となり、また私立大学においてもいわゆる理大MARCHの合格者数がトータルで初めて1000名を超えました。業界全体としては、生の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が伝わるライブ授業をベースとし、良きライバルが切磋琢磨し合う集団指導のメリットを活かしていきます。

当事業年度中の新規開校は、まず小中学生部門で3スクールです。当社が注力している田園都市線沿線で川崎市内2番目のスクールとなる宮崎台、横浜市内東横線沿線の綱島、京浜急行線沿線の上大岡のいずれも駅徒歩数分の好立地を確保し、順調な立ち上がりとなっています。加えて、当社の新たなチャレンジとなる学童保育「STEPキッズ湘南教室」も無事にスタートしています。結果、スクール数は現状、小中学生部門が119スクール、高校生部門は14校、個別指導部門1校、学童部門1校の計135校です。

生徒数については、塾生総数で見た場合、当第2四半期累計期間の生徒人数平均は前年同期比7.2%増となっています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,051百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は1,325百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は1,346百万円（前年同期比18.9%増）、四半期純利益は893百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比619百万円増の19,155百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比269百万円増の3,673百万円となりました。

固定資産は、スクール移転用校舎の建築に伴う建設仮勘定の増加等により前事業年度末比350百万円増の15,481百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比35百万円減の3,078百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等はありませんでしたが、未払金の増加等により、前事業年度末比189百万円増の1,920百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比225百万円減の1,158百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比655百万円増の16,076百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.7ポイントアップの83.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同四半期累計期間末に比べ819百万円増加(前年同期比37.5%増)し、3,005百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,107百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1,346百万円、減価償却費201百万円があった一方、法人税等の支払額423百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は415百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出407百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は561百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出320百万円、配当金の支払額233百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の生徒人数は、小中学生部門、高校生部門ともに当初予想の範囲内で堅調に推移してきましたが、新学年度のスタートに当たる足元の状況も無難な動きとなっています。

しかしながら、今後については消費税増税の見通し等、当社を取り巻く環境に不透明な要素は少なくなく、単に楽観的な見通しを持つものではありません。基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競争は厳しくなりこそすれ緩やかになることは予想しがたい現状ですし、大学入試制度の抜本的な見直しが行われていますので、大学入試、ひいては高校入試の将来に関して、受験生やそのご家庭にどのように受け止められていくのか、予測が難しい状況です。

小中学生部門においては、今春の高校入試についても従来同様の詳細な分析を行い、その結果に基づくデータを駆使してさらに精度の高い学習指導・進路指導にあたり、これまで以上の合格実績の実現に邁進します。そして、その実績を背景としてよりいっそう厚い生徒・保護者の信頼を勝ち得て、ステップブランドの向上を推し進めます。

高校生部門においては、今後も授業内容の向上と柔軟なシステム作り工夫をこらし、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という公立高校生の切実なニーズに応えられる体制作り注力します。また、2020年度に予定される大学入試制度改革に積極的に対応した教務内容を実現するため、教師研修の大幅な見直しを進めます。生徒募集の面では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

通期の業績予想は、本短信の発表時点では変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,435	3,266,959
売掛金	61,225	49,851
たな卸資産	22,928	76,793
その他	184,841	281,053
貸倒引当金	△826	△820
流動資産合計	3,404,605	3,673,838
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,239,937	6,247,133
土地	7,962,534	7,962,534
その他(純額)	276,913	616,428
有形固定資産合計	14,479,385	14,826,096
無形固定資産	28,051	25,831
投資その他の資産		
敷金及び保証金	437,644	449,066
その他	185,596	180,369
投資その他の資産合計	623,241	629,436
固定資産合計	15,130,677	15,481,364
資産合計	18,535,283	19,155,202
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	588,549	512,624
リース債務	14,913	15,318
未払金	86,222	223,613
未払法人税等	439,087	466,474
賞与引当金	69,076	16,873
その他	533,058	685,742
流動負債合計	1,730,908	1,920,647
固定負債		
長期借入金	1,051,026	806,014
リース債務	30,000	24,862
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	148,252	173,457
その他	13,071	12,971
固定負債合計	1,383,050	1,158,005
負債合計	3,113,958	3,078,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	11,564,848	12,224,792
自己株式	△464	△464
株主資本合計	15,414,965	16,074,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	1,641
評価・換算差額等合計	6,358	1,641
純資産合計	15,421,324	16,076,550
負債純資産合計	18,535,283	19,155,202

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,691,220	5,051,584
売上原価	3,216,105	3,344,730
売上総利益	1,475,114	1,706,854
販売費及び一般管理費	365,821	381,767
営業利益	1,109,293	1,325,086
営業外収益		
受取利息	88	143
受取家賃	45,005	44,735
その他	6,156	4,773
営業外収益合計	51,250	49,652
営業外費用		
支払利息	3,257	2,267
賃貸費用	24,740	26,091
その他	326	116
営業外費用合計	28,324	28,475
経常利益	1,132,219	1,346,263
特別損失		
減損損失	145	—
特別損失合計	145	—
税引前四半期純利益	1,132,073	1,346,263
法人税、住民税及び事業税	390,036	435,152
法人税等調整額	38,914	17,810
法人税等合計	428,950	452,963
四半期純利益	703,122	893,300

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,132,073	1,346,263
減価償却費	191,124	201,072
減損損失	145	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	156	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,890	△52,203
受取利息及び受取配当金	△253	△308
支払利息	3,257	2,267
売上債権の増減額(△は増加)	△522	11,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,457	△53,865
未払金の増減額(△は減少)	91,475	11,221
前受金の増減額(△は減少)	154,845	158,956
その他	1,468	△92,189
小計	1,483,423	1,532,583
利息及び配当金の受取額	221	276
利息の支払額	△3,050	△2,127
法人税等の支払額	△460,204	△423,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,389	1,107,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570,785	△407,827
貸付金の回収による収入	2,049	1,919
敷金及び保証金の差入による支出	△20,136	△20,659
敷金及び保証金の回収による収入	13,069	14,237
その他	△21,446	△3,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,249	△415,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△331,224	△320,937
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,703	△7,533
配当金の支払額	△199,591	△233,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,518	△561,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,377	130,272
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,365	2,875,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,185,987	3,005,924

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	4,120,972	106.2
高校生部門	930,612	114.7
合 計	5,051,584	107.7